

平成 12 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 12 年 5 月 12 日

上場会社名 **株式会社エンプラス** 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
 コード番号 6961  
 本店所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号  
 問合せ先 責任者役職名 財務部長  
 氏名 酒井 崇 TEL (048)253-3131  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 12 日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日) [単位:百万円未満切捨]

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	34,161	(10.8)	3,666	(6.7)	3,733	(10.0)
11年3月期	30,833	(2.6)	3,437	(6.9)	3,392	(6.8)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,017 (19.8)	101 47	- -	6.2	9.0	10.9
11年3月期	1,684 (10.7)	92 75	92 70	6.1	9.6	11.0

(注) 持分法投資損益 12年3月期 2百万円 11年3月期 120百万円  
 有価証券の評価損益 707百万円 デリバティブ取引の評価損益 781百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	46,679	36,630	78.5	1,799 93
11年3月期	36,335	28,439	78.3	1,551 38

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	3,183	2,185	4,249	16,808
11年3月期	---	---	---	---

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

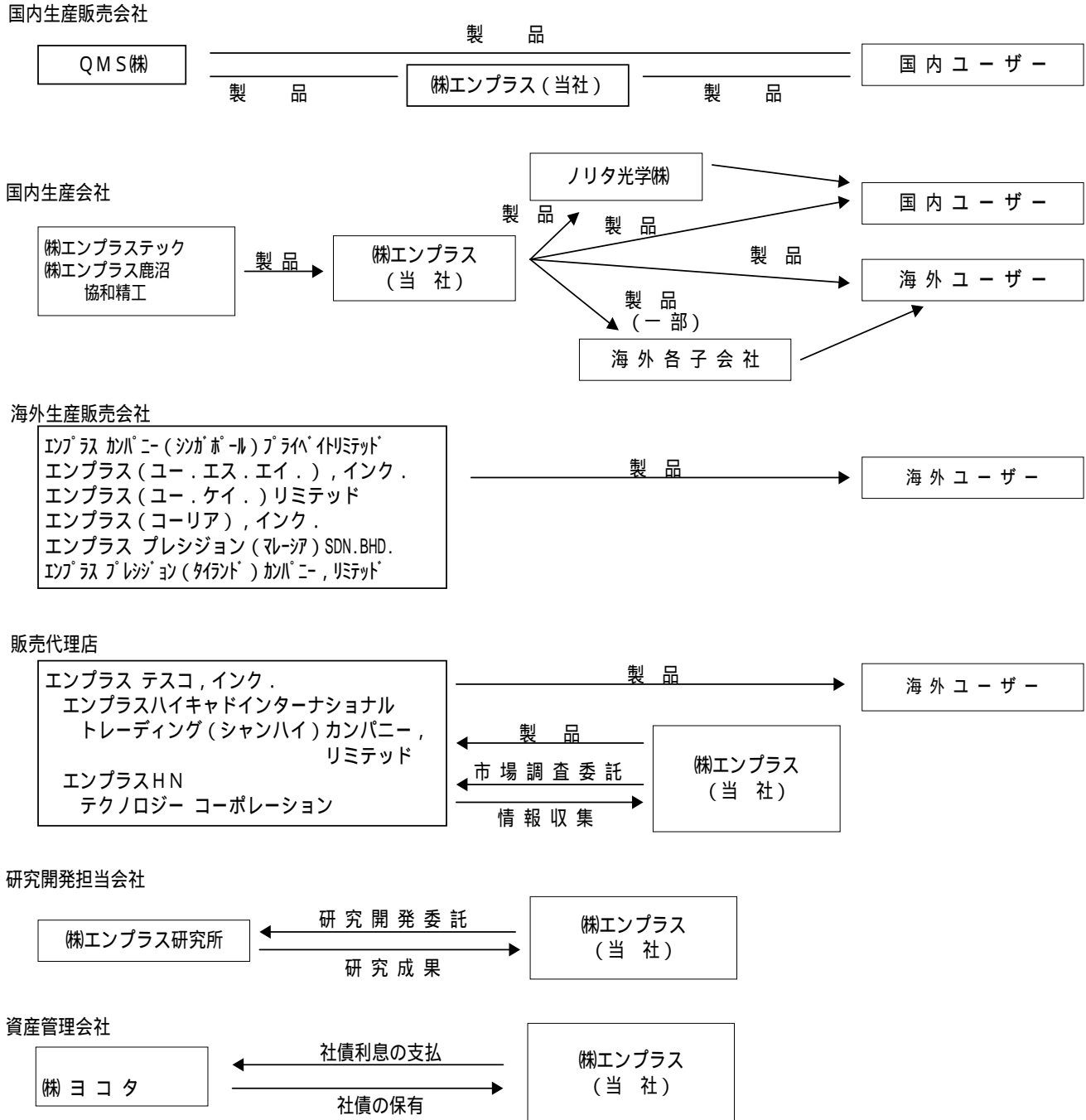
2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	2,150	1,250
通期	37,000	4,500	2,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 127円76銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社 12 社、関連会社 2 社及び関連当事者 2 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社  
印 持分適用関連会社  
印 関連当事者

2. 非連結会社のエンプラス(アメリカ)インクは休眠会社であるため、記載を省略しております。

## 2. 経営方針

当グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み社会の発展に貢献することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期（第39期）で3年間のグループ中期経営計画を終了し、エンプラ事業及び自動車機器事業は、高精度ギヤをベースとしてグローバルに市場展開し、半導体機器事業、液晶関連事業、オプトデバイス事業もそれぞれの分野で積極的な事業戦略と開発力をもって伸張し、本年3月1日に当社は東京証券取引所市場第一部に指定されました。

引き続き今期より、2年後の創立40周年を目前に更なる飛躍を期し、Leap-40（躍進）というスローガンのもとで各分野毎、意欲的に事業展開をはかってまいります。そしてこれまでもまして市場や環境変化に対してスピーディに対応し、高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供してまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしております。当期につきましては、期中に実施いたしました200万株の時価発行増資の株主還元を明確にするため、15円（うち中間配当7.5円）の普通配当に5円（うち中間配当2.5円）の特別配当を加えて年間20円（うち中間配当10円）といたしたく、6月下旬の定時株主総会に付議いたします。内部留保いたしました資金は、今後の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の一層の安定化を図ってまいりたいと考えております。

当グループでは、平成12年5月2日付で、店頭登録のノリタ光学株式会社を完全子会社化しており、今後オプトデバイス事業における複合技術に更なる技術優位を連携して確立してまいります。また、各事業領域におきましてもそれぞれの市場の展開を幅広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注してまいります。

## 3. 経営成績

### 1. 当期の業績概況

#### (1) 当期の業績（全般）

● 売上高	34,161百万円	（前期比 10.8%増）
● 営業利益	3,666百万円	（ " 6.7%増）
● 経常利益	3,733百万円	（ " 10.0%増）
● 当期純利益	2,017百万円	（ " 19.8%増）
● 1株当たり当期純利益	101.47円	（ " 8.72円増）
● 株主資本当期純利益率	6.2%	（ " 0.1ポイント増）

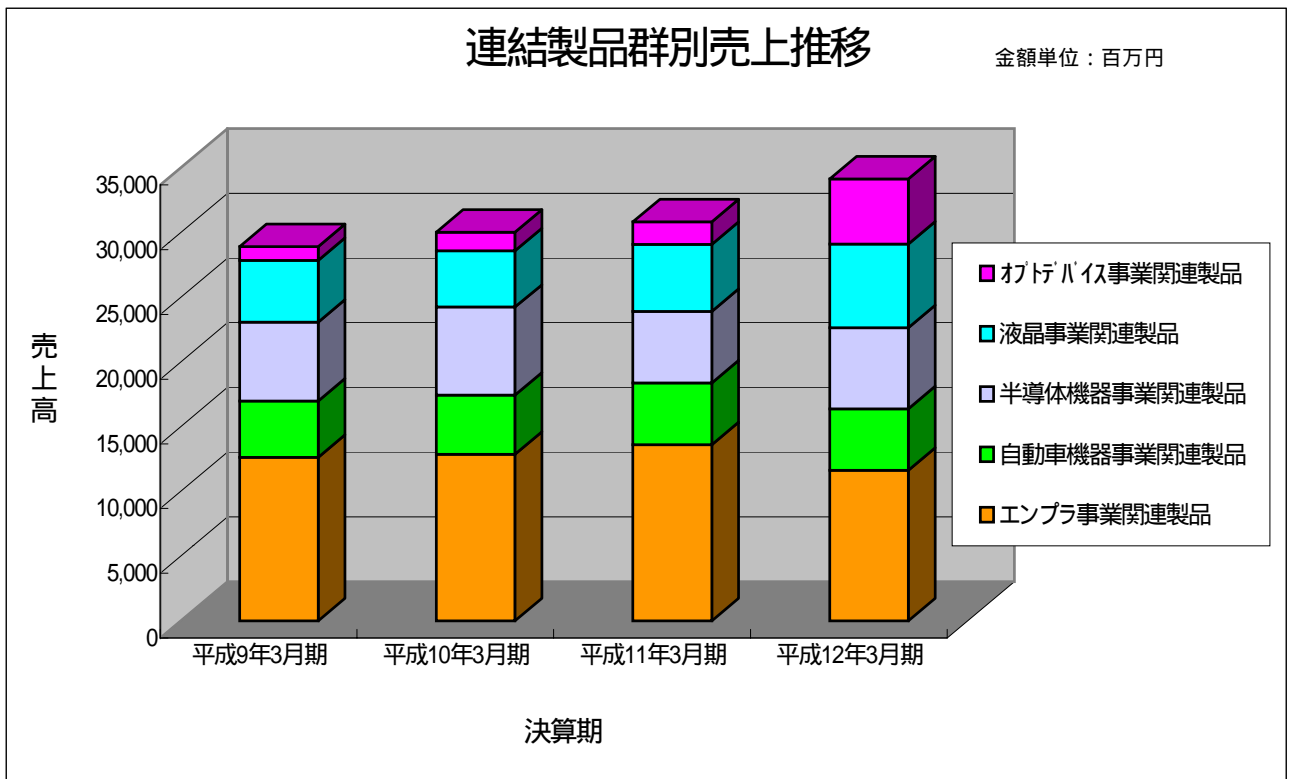
- 総資産 46,679百万円 (前期末比28.5%増)
- 株主資本 36,630百万円 ( " 28.8%増)
- 株主資本比率 78.5% ( " 0.2ポイント増)

当期の国内経済は、各指標において緩やかな回復傾向を見せているものの、個人消費、設備投資などの民間需要の自立的回復に乏しく、本格的な景気の立ち直りにはいたりませんでした。一方、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州経済もユーロが下落傾向をたどり、堅調な輸出に支えられ、穏やかな回復基調で推移しました。また、アジア経済も総じて回復基調となりました。

そのような中で、当社グループの連結売上高につきましては、海外子会社の売上が実質増加にもかかわらず、円高によって邦貨換算上目減りする影響を受けましたこと、エンブラ事業関連が特に国内市場においてOA機器中心に市場在庫の調整で減収になったというマイナス面等がありましたが、半導体機器事業関連、液晶事業関連、オプトデバイス事業関連が好調に推移したこと、またノリタ光学株式会社が当期より連結子会社となった関係もあり、全体の売上高は対前期比10.8%の増収とすることができました。

利益面は、当期も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努めた結果、対前期比で営業利益は6.7%増、経常利益は10.0%増となりました。当グループにとりまして、当期は営業利益、経常利益及び当期純利益のいずれも、連結業績公表以来の最高益を更新しております。

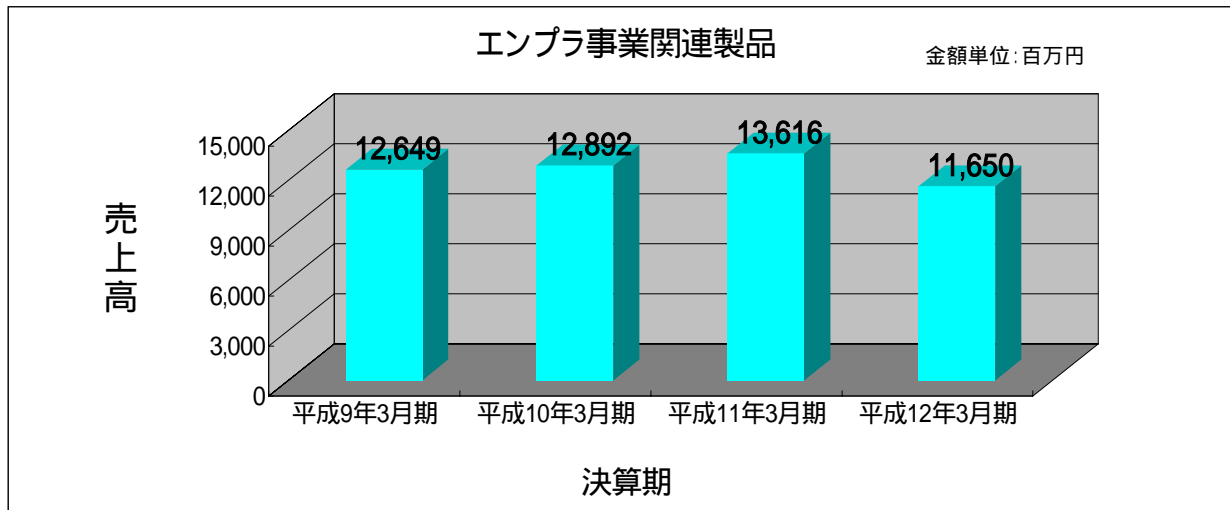
上記の結果、時価発行増資による発行済株式数及び株主資本の増加がありましたが、連結1株当たり当期純利益は前期比8.72円増の101.47円、ROEは前期比0.1ポイント増の6.2%となりました。



(2) 当期の業績（製品群別）

● エンプラ事業関連製品

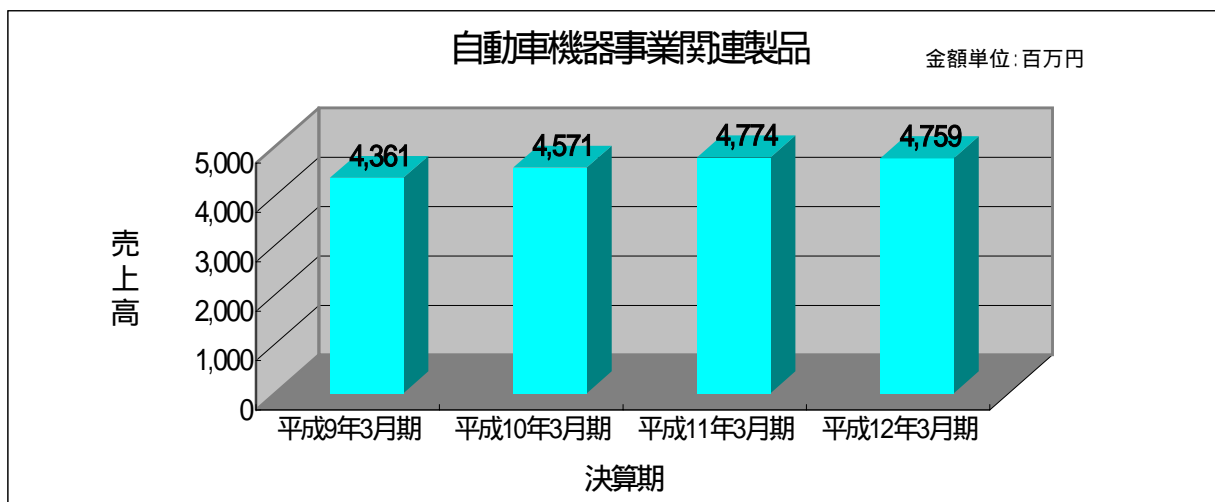
当期売上高 11,650百万円（前期比 14.4%減）



当部門はグローバルに市場展開をはかっておりますが、円高による邦貨換算の売上目減りと、O A機器の特に国内市場の在庫調整の影響により当部門全体として、前期比14.4%の減少となりました。

● 自動車機器事業関連製品

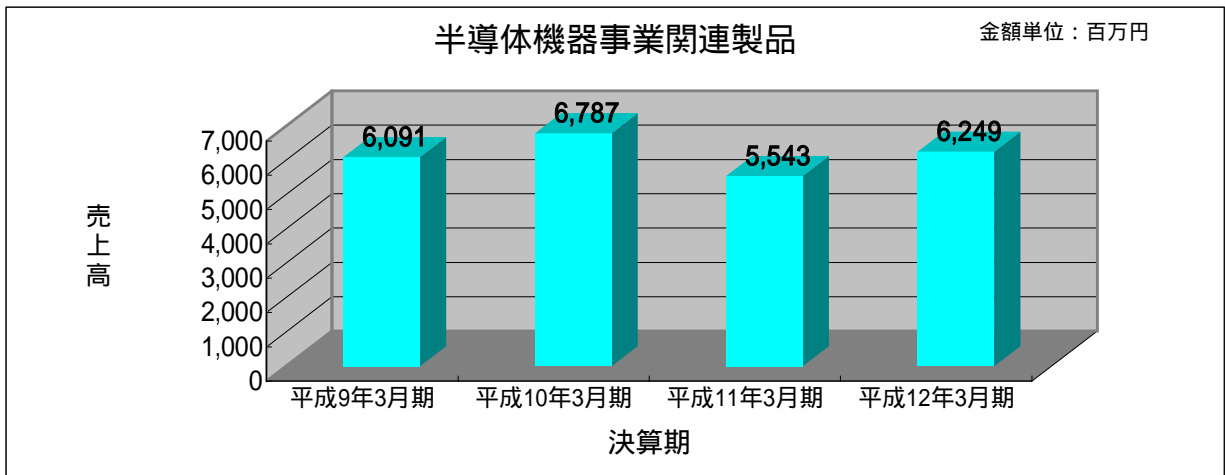
当期売上高 4,759百万円（前期比 0.3%減）



国内の自動車生産台数は、依然厳しい状況が続いておりますが、当グループは燃料系、走行系、電装系に新製品を投入し、また日・米・欧・アジアの4極体制によるグローバルな適地受注、適地生産を行った結果、前期比0.3%の微減にとどまりました。

- 半導体機器事業関連製品

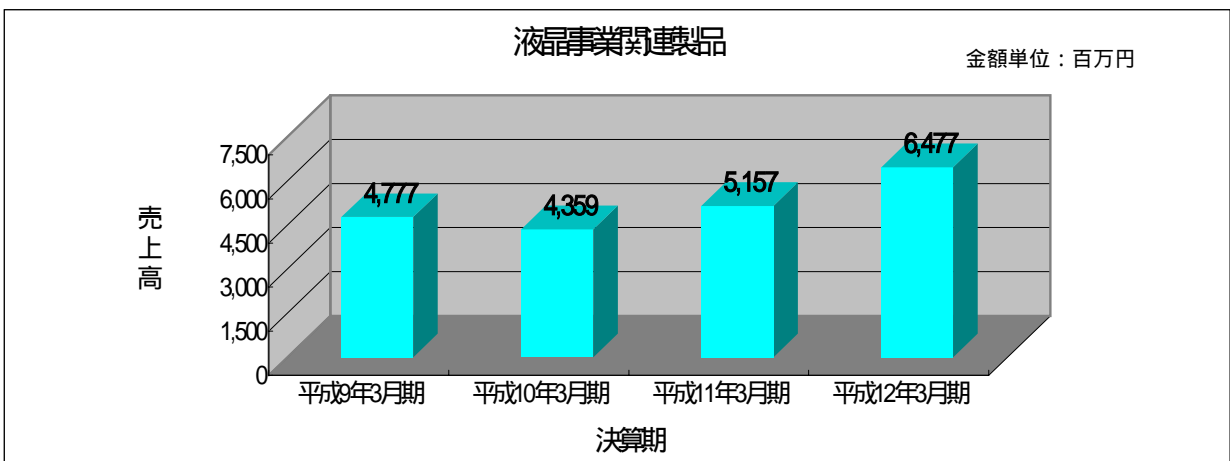
当期売上高 6,249百万円 (前期比 12.7%増)



当事業関連は、中間期時点での売上高が2,671百万円(前年中間期比20.1%減)と半導体生産各社の半導体市況の回復の遅れによる設備投資抑制から大幅な減少となりましたが、新規開発品の市場への積極投入と半導体市況の急回復も手伝って、当下期の売上高が当上期比33.9%の増加となりました。その結果、通期ベースでは円高による価格競争力に厳しさもありましたが、前期比12.7%の増収となることができました。

- 液晶事業関連製品

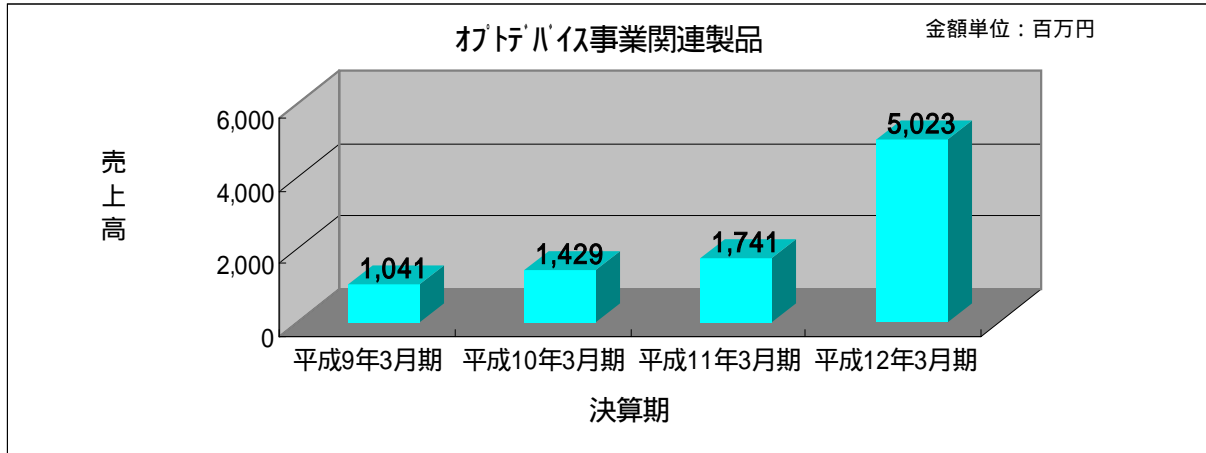
当期売上高 6,477百万円 (前期比 25.6%増)



液晶市場はノートPC、モニターの消費拡大により年間を通じて好調が続いており、小型パネルにおいても携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ、ビデオムービー等が拡大の傾向をたどりました。当部門では液晶用標準導光パネルの販売拡大にも注力した結果、前期比25.6%増の大幅な増収を達成することができました。

- オプトデバイス事業関連製品

当期売上高 5,023百万円 (前期比 188.5%増)



当部門は、光ピックアップ向けの回折格子とホログラム素子がCD、CD-ROM、MD、CD-R、CD-RW、DVD等を中心にデジタル化の流れを受け、大幅な増収となりました。また、当期よりノリタ光学株式会社が連結対象子会社となり当該部門の範疇に含めて記載しております。

## 2. 次期 (平成13年3月期) の見通し

次期の日本経済は、世界的な情報通信産業が牽引する形で徐々に改善し、個人消費も労働環境の安定によって好転し回復軌道に乗るものと予想されます。また、米国経済も若干の不安定要素もありますが、個人消費に支えられ、概ね好調に推移すると思われれます。

当グループでは戦略意思決定の迅速化と価格競争力の向上を図るため、完全子会社である株式会社エンプラステックを平成12年6月1日を合併期日とし、当社を存続会社として合併いたします。

当社グループを取り巻く環境は、情報通信関連を中心に引き続き好調な需要が見込まれ、OA・電子部品等のエンプラ事業においても生産調整の一巡による底打ちの兆しが見られ、自動車機器事業は国内需要の底離れと日・米・欧・アジアの4極体制の浸透による一層のグローバル化により売上の拡大を見込んでおります。また、半導体機器事業は通年を通じて好調な市況で推移すると見込まれ、為替による影響も考えられますが、新製品の投入により大幅な増収を達成したいと考えております。液晶事業は液晶用標準パネルの拡販に最大限注力し、市況に大きく左右されない安定需要を獲得してまいります。オプトデバイス事業はデジタル社会の拡大により、引き続き光ピックアップ関連が好調に推移し、また今後爆発的な需要が見込まれる携帯電話機の情報端末化と光通信関連事業に積極的に開発投資をおこない長期的な高成長を維持したいと考えております。

以上の見通しにより、1\$ = 105.00円をベースとして、次期の業績は、売上高が当期比8.3%増の37,000百万円(中間期18,000百万円)、経常利益が20.5%増の4,500百万円(中間期2,150百万円)、当期純利益が28.9%増の2,600百万円(中間期1,250百万円)と見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		%		%	
流 動 資 産	29,569,000	63.4	22,367,060	61.6	7,201,940
現 金 及 び 預 金	17,296,544		12,121,420		5,175,124
受 取 手 形	1,989,700		2,041,605		51,905
売 掛 金	6,862,428		5,574,317		1,288,111
有 価 証 券	113,616		255,582		141,966
棚 卸 資 産	2,194,800		1,729,533		465,267
繰 延 税 金 資 産	220,415		24,578		195,837
そ の 他 の 流 動 資 産	942,907		665,159		277,748
貸 倒 引 当 金	51,413		45,136		6,277
固 定 資 産	15,846,447	33.9	13,268,443	36.5	2,578,004
有 形 固 定 資 産	12,507,805	26.8	9,448,909	26.0	3,058,896
建 物 及 び 構 築 物	5,535,997		4,047,853		1,488,144
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,612,707		1,996,839		615,868
工 具 器 具 備 品	1,407,100		1,272,936		134,164
土 地	2,531,601		1,960,489		571,112
建 設 仮 勘 定	420,399		170,790		249,609
無 形 固 定 資 産	1,169,783	2.5	941,868	2.6	227,915
営 業 権	273,780		322,016		48,236
ソ フ ト ウ ェ ア	529,825		507,061		22,764
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	366,177		112,791		253,386
投 資 等	2,168,857	4.6	2,877,664	7.9	708,807
投 資 有 価 証 券	1,109,387		1,939,152		829,765
繰 延 税 金 資 産	347,751		4,999		342,752
そ の 他 の 投 資 等	748,866		933,513		184,647
貸 倒 引 当 金	37,147		-		37,147
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,264,496	2.7	700,334	1.9	564,162
資 産 合 計	46,679,943	100.0	36,335,838	100.0	10,344,105



(単位:千円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
流動負債	7,734,180	16.6	4,469,728	12.3	3,264,452
支払手形	276,097		-		276,097
買掛金	2,270,464		1,946,732		323,732
未払法人税等	791,708		930,947		139,239
1年内返済社債	2,667,000		-		2,667,000
その他の流動負債	1,728,909		1,592,048		136,861
固定負債	799,058	1.7	3,426,639	9.4	2,627,581
社債	-		3,064,750		3,064,750
退職給与引当金	32,770		27,368		5,402
役員退職慰労引当金	340,863		285,539		55,324
繰延税金負債	38,136		-		38,136
その他の固定負債	387,287		48,982		338,305
負債合計	8,533,238	18.3	7,896,368	21.7	636,870
少数株主持分	1,516,519	3.2	-	-	1,516,519
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8,052,744	17.2	4,985,950	13.7	3,066,794
資本準備金	9,411,729	20.2	6,343,455	17.5	3,068,274
連結剰余金	19,170,016	41.1	17,110,735	47.1	2,059,281
自己株式	4,305	0.0	671	0.0	3,634
資本合計	36,630,185	78.5	28,439,470	78.3	8,190,715
負債及び資本合計	46,679,943	100.0	36,335,838	100.0	10,344,105

(注記)

( 当 期 )

( 前 期 )

- 有形固定資産の減価償却累計額 16,258,344 千円 12,693,965 千円
- 自己株式の数 959 株 213 株
- 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	34,161,722	100.0	30,833,438	100.0	3,328,284
. 売 上 原 価	24,568,741	71.9	21,902,964	71.0	2,665,777
売 上 総 利 益	9,592,980	28.1	8,930,474	29.0	662,506
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,926,010	17.4	5,492,494	17.8	433,516
営 業 利 益	3,666,969	10.7	3,437,979	11.2	228,990
. 営 業 外 収 益	512,418	1.5	228,935	0.7	283,483
受 取 利 息	79,278		121,144		41,866
有 価 証 券 売 却 益	204,081		32,038		172,043
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,271		-		2,271
そ の 他	226,788		75,752		151,036
. 営 業 外 費 用	446,089	1.3	274,325	0.9	171,764
支 払 利 息	92,798		77,623		15,175
為 替 差 損	255,278		73,053		182,225
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		120,921		120,921
そ の 他	98,013		2,726		95,287
経 常 利 益	3,733,298	10.9	3,392,589	11.0	340,709
. 特 別 利 益	89,522	0.3	61,586	0.2	27,936
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,380		33,884		17,504
固 定 資 産 売 却 益	42,207		18,125		24,082
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,620		9,576		2,044
そ の 他	19,313		-		19,313
. 特 別 損 失	359,471	1.1	123,882	0.4	235,589
固 定 資 産 除 却 損	87,522		80,019		7,503
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,240		42,892		13,652
会 員 権 評 価 損	206,185		-		206,185
そ の 他	36,522		970		35,552
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,463,349	10.1	3,330,294	10.8	133,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,528,310	4.5	1,646,236	5.3	117,926
法 人 税 等 調 整 額	105,160	0.3	-	-	105,160
少 数 株 主 利 益	22,379	0.0	-	-	22,379
当 期 純 利 益	2,017,819	5.9	1,684,057	5.5	333,762

### (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	17,110,735	15,739,630
過年度税効果調整額	437,670	-
連結剰余金減少高		
配 当 金	341,001	271,268
役 員 賞 与	55,206	41,683
(うち 監査役賞与)	(5,300)	(3,500)
当 期 純 利 益	2,017,819	1,684,057
連結剰余金期末残高	19,170,016	17,110,735

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当 期
		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>		
税金等調整前当期純利益		3,463,349
減価償却費		2,277,589
有形固定資産売却益(純額)		33,455
有形固定資産除却損		87,522
有価証券評価損		35,845
有価証券売却益		220,462
持分法投資損益		2,271
会員権評価損		206,185
会員権売却損		6,309
子会社精算損		6,061
連結調整勘定償却額		121,052
貸倒引当金の増加額		37,975
役員慰労引当金の増加額		55,324
退職給与引当金の増加額		2,060
受取利息及び受取配当金		93,465
支払利息		92,798
為替差損		39,800
売上債権の増加額		522,346
その他の流動資産の増加額		145,319
たな卸資産の増加額		291,543
仕入債務の増加額		240,560
その他の流動負債の減少額		165,629
役員賞与の支払額		55,257
<b>小 計</b>		<b>4,900,580</b>
利息及び配当金の受取額		98,970
利息の支払額		119,539
法人税等の支払額		1,696,169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>		<b>3,183,841</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>		
定期預金の払戻による収入(純額)		144,734
有価証券の売却による収入(純額)		430,983
固定資産の取得による支出(純額)		2,826,248
その他の投資の増加額		65,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>		<b>2,185,413</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>		
借入金の返済による支出(純額)		1,133,917
新株式発行による収入		6,104,000
ワラト行使による収入		31,067
社債の償還による支出		397,750
配当金の支払額		353,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>		<b>4,249,768</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>166,194</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>5,082,002</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>11,726,850</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>16,808,852</b>

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 末
現金及び預金	17,296,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	487,692
現金及び現金同等物	16,808,852

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## (5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社は次の12社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド  
エンプラス (ユー・エス・エイ.), インク.  
エンプラス (コーリア), インク.  
エンプラス (ユー・ケイ.) リミテッド  
エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN . BHD .  
エンプラス テスコ, インク.  
エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー - リミテッド  
株式会社エンプラス研究所  
QMS株式会社  
株式会社エンプラステック  
株式会社エンプラス鹿沼  
ノリタ光学株式会社

#### (2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インクであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

休眠会社で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社2社の内、関連会社2社について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

#### 連結子会社

在外連結子会社及びノリタ光学株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日と連結決算日(3月31日)の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

#### 持分法適用会社

決算日は12月31日ありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

##### 製品・仕掛品

親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

##### 原材料

従来、原材料のうち樹脂材料の評価方法は主として先入先出法によっておりましたが、平成11年4月に社内の新基幹情報システムの全面導入を受けて、コンピュータ処理による計算方式の簡便化を図るため、成形品の評価方法と同じく、当期より主として総平均法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。

##### 有価証券

##### 取引所相場の有価証券

移動平均法による低価法(切放し方式)

##### 取引所相場のない有価証券

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 退職給与引当金   | 一部の国内連結子会社は従業員の退職金支給に備えるために退職給与規定に基づき期末自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。親会社は昭和61年5月に適格退職年金制度に全面移行しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。  |
- (4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準
- 親会社及び国内連結子会社
- 外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、当期より「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取り扱いについて(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)」に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付す方法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ15,758千円少なく計上されております。
- 在外連結子会社
- 外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
- 連結子会社への投資勘定とこれに対する資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお、投資消去差額は3年間の均等償却を行っております。
6. 未実現損益の消去に関する事項
- 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却にともなう未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項
- 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
- 一部の在外連結子会社を除いて、税効果会計を適用しております。なお、親会社及び国内連結子会社については税効果会計を適用しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年内	87,474 千円	51,624 千円
1 年超	136,562 千円	128,087 千円
合 計	224,037 千円	179,711 千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

(1) 流動の部

繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	76,868
	未払事業税否認	67,140
	その他	<u>76,406</u>
	繰延税金資産合計	220,415

(2) 固定の部

繰延税金資産	減価償却損金算入限度超過額	99,025
	会員権評価損否認	84,261
	役員退職慰労金引当金否認	139,300
	その他	<u>94,266</u>
	繰延税金資産合計	416,852

繰延税金負債との相殺

固定資産圧縮積立金	19,062
特別償却準備金	40,751
その他	<u>9,286</u>
小計	69,100

繰延税金資産の純額 347,751

繰延税金負債 38,136

## (6) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メカであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,422,603	6,017,478	2,404,216	317,423	34,161,722	-	34,161,722
(2)セグメント間の内部売上高	3,423,848	14,105	89,105	21,532	3,548,592	(3,548,592)	-
計	28,846,452	6,031,584	2,493,322	338,955	37,710,314	(3,548,592)	34,161,722
営業費用	25,702,196	5,367,365	2,268,058	502,380	33,840,000	(3,345,248)	30,494,752
営業利益	3,144,256	664,218	225,264	163,424	3,870,314	(203,344)	3,666,969
資産	22,785,660	4,097,764	3,048,379	471,308	30,403,112	16,276,830	46,679,943
期別 科目 \ セグメント	前期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,816,023	5,896,521	2,516,729	604,163	30,833,438	-	30,833,438
(2)セグメント間の内部売上高	2,922,641	17,573	60,338	20,335	3,020,889	(3,020,889)	-
計	24,738,665	5,914,095	2,577,068	624,498	33,854,327	(3,020,889)	30,833,438
営業費用	22,142,259	5,080,181	2,409,183	622,321	30,253,946	(2,858,487)	27,395,458
営業利益	2,596,405	833,914	167,884	2,176	3,600,381	(162,401)	3,437,979
資産	16,312,813	3,019,473	2,740,049	629,735	22,702,071	13,633,766	36,335,838

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国

(3) 欧州：英国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、385,504千円及び405,925千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,909,267千円及び17,493,873千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資証券等)及び管理部門に係る資産等であります。



### 3. 海外売上高

期 別 科 目	セグメント	当 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日				前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高		千円 6,869,650	千円 3,515,870	千円 1,489,938	千円 11,875,460	千円 5,838,682	千円 3,223,737	千円 1,259,081	千円 10,321,501
連 結 売 上 高		-	-	-	千円 34,161,722	-	-	-	千円 30,833,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合		20.1 %	10.3 %	4.4 %	34.8 %	18.9 %	10.5 %	4.1 %	33.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (7)生産・受注及び販売の状況

### 生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当期	前期
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
エンブラ事業関連製品		11,745,694	13,571,675
自動車機器事業関連製品		4,798,600	4,758,879
半導体機器事業関連製品		6,300,596	5,525,270
液晶事業関連製品		6,530,081	5,140,725
オプト事業関連製品		5,064,825	1,735,932
合計		34,439,798	30,732,483

### 販売の状況

(単位:千円)

分類	当期		前期		増減	
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンブラ事業関連製品	11,650,856	34.1%	13,616,257	44.2%	1,965,401	14.4%
自動車機器事業関連製品	4,759,855	13.9	4,774,512	15.5	14,657	0.3
半導体機器事業関連製品	6,249,724	18.3	5,543,421	18.0	706,303	12.7
液晶事業関連製品	6,477,356	19.0	5,157,612	16.7	1,319,744	25.6
オプト事業関連製品	5,023,931	14.7	1,741,635	5.6	3,282,296	188.5
合計	34,161,722	100.0	30,833,437	100.0	3,328,285	10.8

### 受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当期	前期	増減
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
		金額	金額	金額
エンブラ事業関連製品		11,665,988	13,465,282	1,799,294
		906,928	891,796	15,132
自動車機器事業関連製品		4,756,985	4,792,392	35,407
		504,403	507,272	2,869
半導体機器事業関連製品		6,731,857	5,016,192	1,715,665
		598,585	116,452	482,133
液晶事業関連製品		6,426,995	5,458,303	968,692
		804,181	854,542	50,361
オプト事業関連製品		5,418,532	1,745,502	3,673,030
		509,832	115,231	394,601
合計		35,000,358	30,477,674	4,522,684
		3,323,931	2,485,294	838,637

上段...受注高 下段...受注残高

## (8) 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成12年3月31日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		83,166	161,480	78,314	154,082	176,305	22,222
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		83,166	161,480	78,314	154,082	176,305	22,222
(2)固定資産に属するもの							
株 式		1,070,189	1,699,616	629,427	1,823,326	1,907,864	84,537
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,070,189	1,699,616	629,427	1,823,326	1,907,864	84,537
合 計		1,153,356	1,861,096	707,741	1,977,409	2,084,169	106,760

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 ----- 東京証券取引所等の最終価格であります。  
(2) 店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産 クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	30,450 千円	101,500 千円
固定資産 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,644 千円	114,323 千円
非上場債券	1,553 千円	1,502 千円

## (9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区 分	種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ 買 建 スイフツ	2,667,000	2,667,000	-	2,667,000	2,667,000	312,772

(注) 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイフツ受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。

なお、通貨スワップ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (10) 関連当事者との取引

### ① 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社含む)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容				
				役員の兼任等	事業上の関係			
協和精工株式会社 (埼玉県川口市)	千円 50,000	エンジニアリングプラス チック製品の製造	当社役員の近親者が過 半数以上を直接所有	—	当社製品の加工			
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	エンジニアリングプラス チック製品の加工委託	千円 403,947	買掛金	千円 34,999	千円 424,144	千円 419,054	千円 40,089
		原材料の有償支給	126,982	有償支給 未収入金	17,145	133,331	132,293	18,183

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価により算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### ② 関連会社(子会社を含む)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末 残高
					役員の 兼任	事業上の 関係							
エンプラス ハイキッド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー、 リミテッド	中国 上海市	千円 4,974	ICテスト用 ソケット及 び関連製 品の輸入 販売	直接 50.00	—	当社製品 の販売	営業取引	千円 15,059	売掛金	千円 1,470	千円 15,059	千円 11,545	千円 4,984
エンプラス HNテクノ ロジコー ポレーション	台湾 台中市	千ユー台湾ドル 16,000	ICテスト用 ソケット及 び関連製 品の輸入 販売	直接 37.50	—	当社製品 の販売	営業取引	78,840	売掛金	16,481	78,840	72,966	22,355

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

半導体関連製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件  
によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### ③ 主要株主(法人)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係							
株式会社 ヨコタ	埼玉県 浦和市	千円 130,100	不動産の賃貸 借	被所有 直接 13.95	兼任1名	—	当社発行の 社債の被所 有	—	社債	千円 397,750	—	千円 397,750	—
							営業取引 以外の取 引	支払利息	3,088	—	—	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社が平成9年11月21日に発行した第1回無担保新株引受権付社債の元本部分の全額及び当該社債に関する  
支払利息であります。なお、新株引受権部分については当社において引受会社より全額買い戻し、当社役員  
および従業員の一部に対しそれぞれ売却しております。

なお、発行条件等については次のとおりであります。

発行価格 額面100円につき社債部分95円

利率 1.20%

担保 なし

償還期限 平成13年11月21日 (平成11年11月22日繰上償還)